

帝人株式会社 | 案件概要

対象事例：帝人株式会社 トランジション・ローン/トランジション・リンク・ローン

■ 企業概要

業種	化学
所在地	日本
事業	アラミド繊維や炭素繊維、樹脂、複合成形材料、医薬・在宅医療のヘルスケアなど多様な事業を手掛ける。合成 繊維のパイオニアとして1918年に創業以来、社会のニーズを先取りして継続的にポートフォリオを変革し、人々の健康で快適な暮らしの実現に向けて成長を続けてきた。

基本指針四要素への対応

- 要素1
- 帝人グループとして、2050年度までに自社排出のネット・ゼロ実現を目指に掲げ、中期目標としては、2030年度までに2018年度比30%削減を目指すことを掲げる。Scope3に関するサプライチェーンの上流におけるCO₂排出量について、2030年度までに2018年度比15%削減する中期目標を設定。
 - カーボンニュートラル社会の実現に向けては、自家火力の脱炭素化や電源の再エネ化、熱源のクリーンエネルギー化等の取組により、原材料調達～製造工程で排出されるCO₂の削減を進める。
 - 併せて、製品使用段階における省エネルギー等に貢献していくという削減貢献の考え方に基づき、顧客段階のCO₂排出についてはCO₂削減貢献量という形で推進。2030年度までにCO₂削減貢献量がCO₂総排出量を上回ることを目指している。
 - 社会課題とSDGsを踏まえ、自社にとっての機会とリスクを整理し、長期ビジョンを実現するための優先的かつ重要課題として、「気候変動の緩和と適応」「サーキュラーエコノミーの実現」を含む5つのマテリアリティを特定。
- 要素2
- 帝人グループのガスコジエネレーションシステムの導入や水素・アンモニア等への転換など燃料転換におけるトランジション戦略は、経済産業省が策定した化学分野における技術ロードマップと整合している。
 - 帝人グループの排出削減目標はSBT認定（Well-below 2°C）を取得している。
 - KPI/SPTsについては、マテリアリティに関連するKPIの選定、SPTsにおけるSBTiでWB2°Cの認定を取得している削減水準、達成状況のレポートинг・検証などを定め、サステナビリティ・リンク・ローン原則に整合。
- 要素3
- 中期経営計画2024-2025年における成長投資として、サステナビリティ関連投資を含む1000億円+aを見込む。
- 要素4

✓ トランジション・ファイナンス概要

発行予定日	2025年1月
発行予定額	非公表
ストラクチャリング エージェント	野村證券株式会社
評価機関	株式会社格付投資情報センター

(資金使途特定型の場合) 充当プロジェクト候補

技術	充当プロジェクト候補
燃料転換	松山事業所における自家発電設備をガスコジエネレーションシステムに転換するための設備投資（発電所の規模としては約3万kW）

(資金使途不特定型の場合) KPI/SPTs

KPI	SPT
①Scope1+2 ^{*1} : 当社グループCO ₂ 排出量の削減率	Scope1+2について、2030年度に30%削減（2018年度比）
②Scope3 ^{*2} : サプライチェーンCO ₂ 排出量の削減率	Scope3について、2030年度に15%削減（2018年度比）

*1: CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む

*2: Scope3排出量のうち、カテゴリー1（購入した製品・サービス全体の排出量）を対象。ただし、繊維・製品事業にて販売目的で購入した商品に関するカテゴリー1の排出量は除く。



帝人株式会社 | 案件概要

トランジション戦略とガバナンス（要素1）

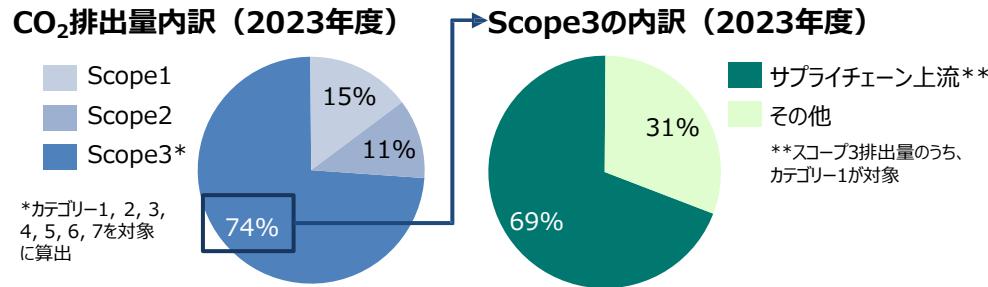
カーボンニュートラル関連目標

2030年 自社CO₂排出量 30%削減
(総量目標/2018年度比)

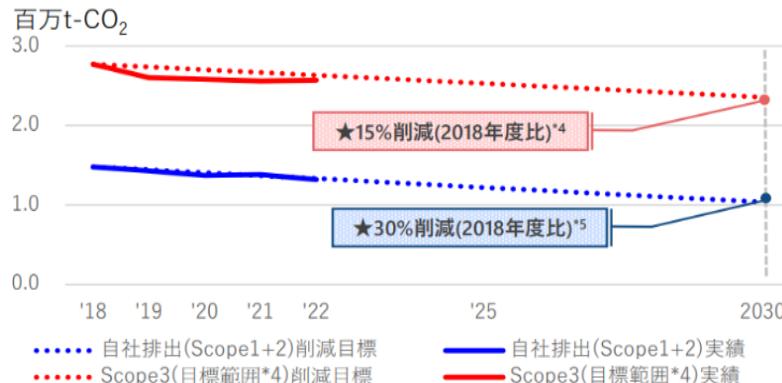
サプライチェーンCO₂排出量 15%削減
(2018年度比)

自社CO₂総排出量 < CO₂削減貢献量
(当社製品使用によるサプライチェーン川下でのCO₂削減効果)

2050年 自社CO₂排出量 実質ゼロ実現
(電源の再エネ化、熱源のクリーンエネルギー化)

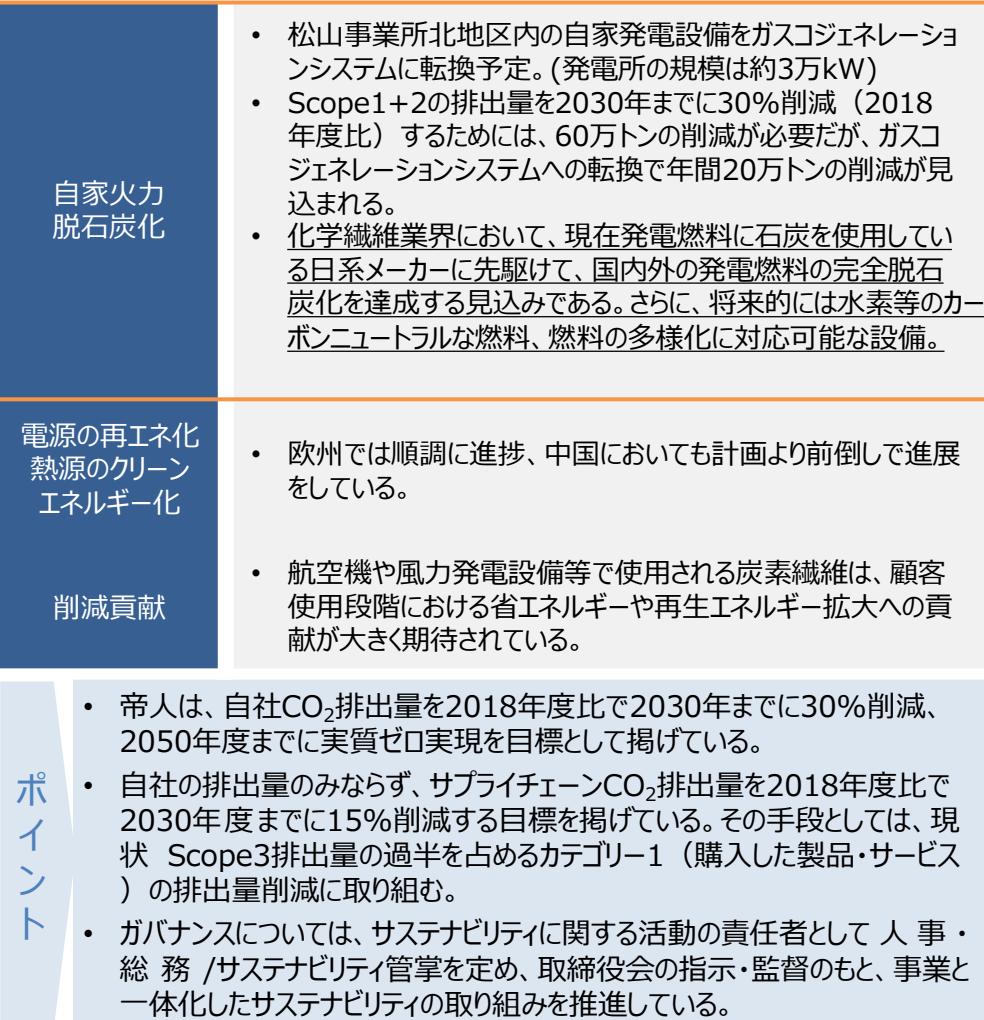


CO₂排出量削減実績および2030年度目標



脱炭素に向けた主な取組

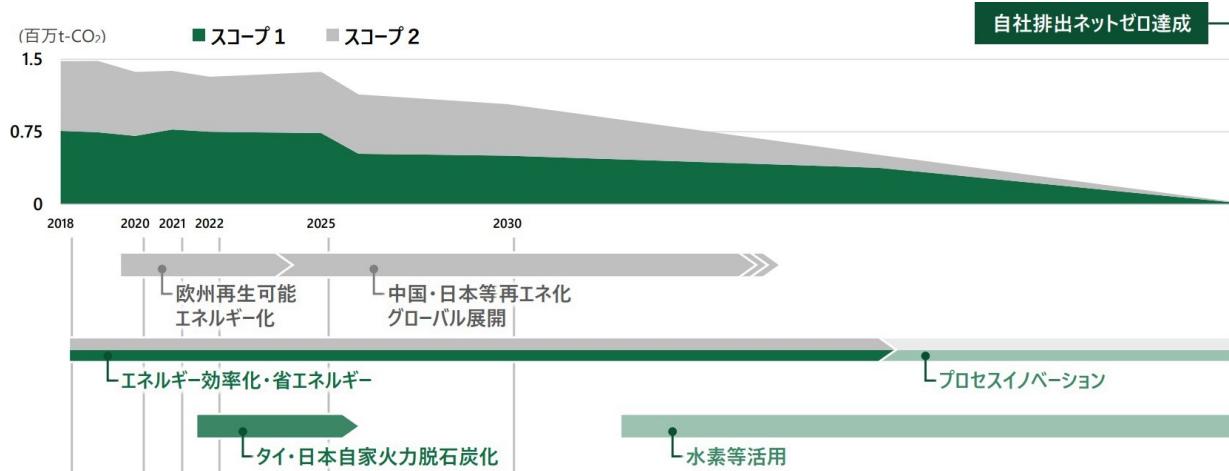
- 帝人グループは、自家火力脱石炭化や再エネ・クリーンエネルギーの活用により自社排出量を削減するとともに、機能材料の事業を通じたCO₂削減貢献により社会全体の脱炭素化にも貢献している



帝人株式会社 | 案件概要

科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）（要素3）

帝人グループ
CO₂排出量
(Scope1+2)
削減ロードマップ



化学分野ロードマップと整合する取組

- ・省エネ・高効率
- ・天然ガスへの転換
- ・水素アンモニア等への燃料転換

経済産業省
「トランジション・ファイナンス」に関する
化学分野における
技術ロードマップ



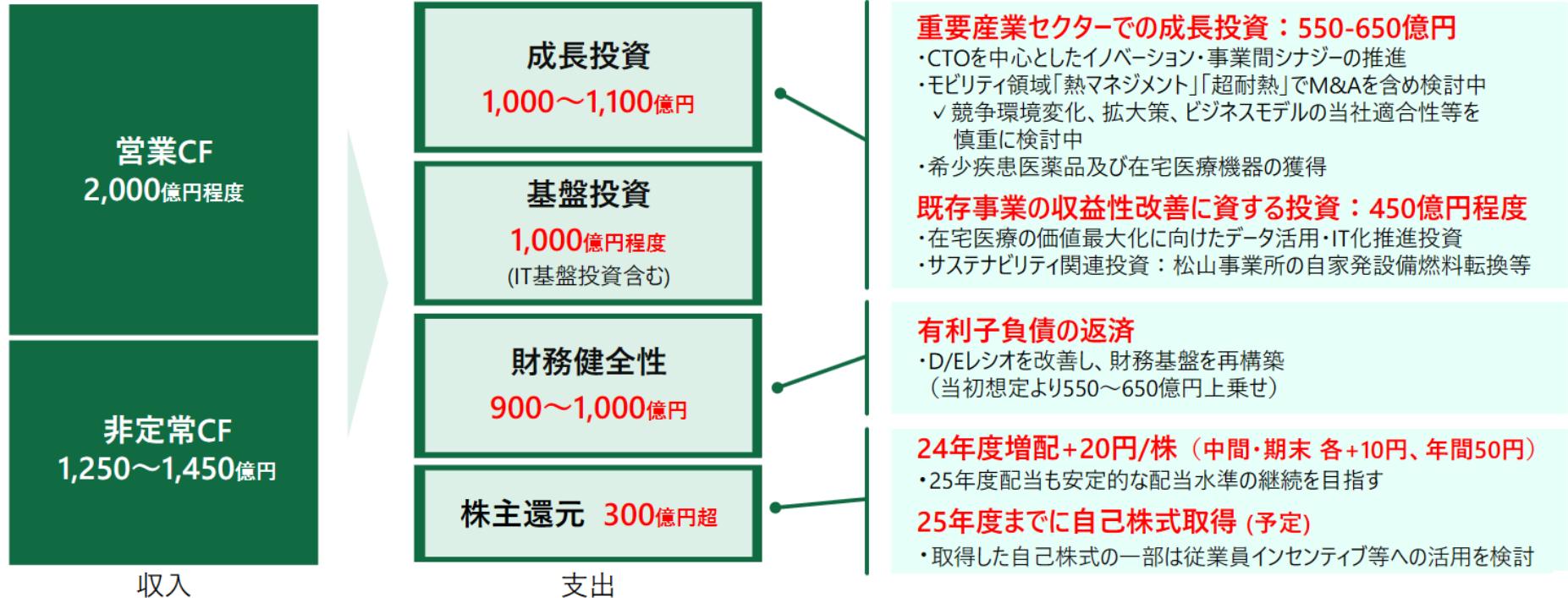
ポイント

- ・帝人グループにおける排出削減ロードマップは、パリ協定に基づくGHG排出削減目標等と整合する国際エネルギー機関（IEA）が公表しているシナリオならびに、経済産業省「トランジション・ファイナンス」に関する化学分野における技術ロードマップと整合している。

帝人株式会社 | 案件概要

実施の透明性（要素4）

帝人グループキャピタルアロケーションおよび株主還元方針(2024-2025年度)



ポイント

- 中期経営計画2024-2025年における成長投資として、サステナビリティ関連投資を含む1000億円+aを見込む。

補助金審査委員会 | 結果概要

対象事例：帝人株式会社 トランジション・ファイナンス

審査結果：承認

トランジション・ファイナンス推進事業の補助金事例として承認

主なご意見

- トランジションとして天然ガスの利用は非常に重要である。特に化学セクターでは石炭から一足飛びの電化が難しく、ガス・コジェネレーションは足元の現実的な排出削減手段としては最も効果的かつコスト効率も良いものである。
- 将来的には天然ガスから水素などのカーボンニュートラル燃料への転換にシームレスに繋げていけるという点でも非常に優れており、採択案件としてふさわしい。
- (カーボンニュートラル目標の一つとして、削減貢献に
関わる指標を掲げるなど、) 帝人では、気候変動を
機会とも捉えて開示・説明がなされている点が良い。
削減貢献量は化学業界にとってアピールポイントの一
つである。
- (サプライチェーン中流に位置づけられる企業とし
て、) Scope3削減についても意識的に取り組んで
いる点が評価できる。

他の要素・その他

- 厳しい事業環境にある化学業界において、
2022年の燃転計画発表から着実にトランジションに向けた歩みを進め、今般資金
調達に至った事例。調達資金が燃転を
含むトランジションに向けた取組に適切に
資金配分されるようしっかりとモニタリング
を行い、レポートングを含めて他の化学・
素材セクターにとってのロールモデルとなる
ことを期待。
- 特にリンク・ローン型での調達の場合、
2030年までの短中期のKPIが施策の実
施により達成されるかどうかをモニタリング
することも重要である。

【参考】化学産業：産業構造・特徴とトランジションの考え方

- 化学産業は国内産業分野の中で鉄鋼に次いでCO₂排出量が多く、CO₂排出量の削減は喫緊の課題である。サプライチェーンの中流（誘導品・最終製品等の生産）では自家発・自家用蒸気などにおける熱・エネルギー利用時の化石燃料燃焼が主な排出源であるが、一足飛びに再エネ・電化等で脱炭素化していくことは難しく、ガス・コジェネレーションを始めとして、足元で利用可能な技術を用いた取り組みが極めて重要。
- また、化学産業ではエネルギー利用による排出に加え、ナフサ等の原料利用による排出も存在。サプライチェーン中流の企業にとってはScope 3にあたる排出であるが、原料調達先との協働などを通じ排出削減に向けた取組を行っていくことも重要。

化学産業のサプライチェーンと主要な排出源・脱炭素への手法等
(経済産業省「トランジション・ファイナンス」に関する化学分野における技術ロードマップより一部改変)



分野	主な排出源	脱炭素への手法
石油化学	基礎製品	<ul style="list-style-type: none"> ナフサ熱分解時における熱及びエネルギー利用
	誘導品	<ul style="list-style-type: none"> 基礎化学製品からの重合等による熱及びエネルギー利用
	最終製品	<ul style="list-style-type: none"> 製品成形時の熱及びエネルギー利用
	リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> 廃プラ等燃焼による排出 リサイクル時のエネルギー使用
	無機化学 (苛性ソーダ、産業ガス)	<ul style="list-style-type: none"> 苛性ソーダ、産業ガス製造時における電解等による熱及びエネルギー利用

凡例

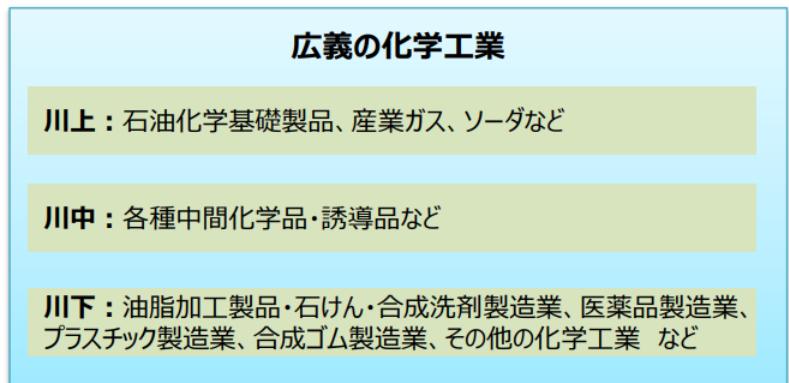
- 帝人株式会社の主なScope1,2排出源
- 帝人株式会社の主なScope3排出源

CO ₂ 排出削減の方向性 (帝人株式会社、炭素繊維の事例)	
原料調達	バイオ由来原料の導入（帝人と三井化学によるプラスチックのバイオマス化など）
生産工程	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー推進、生産性向上 燃料転換 ※今回の資金使途 再生可能エネルギー導入等 系統電源のCN化

【参考】化学産業：実体経済の脱炭素化における役割（削減貢献）

日本の化学産業は素材産業として自動車産業や電気電子産業などの川下産業の競争力の源泉となっている。加えて、これらの産業の脱炭素化に貢献する製品を供給するという重要な役割を担う。トランジション・ファイナンスの対象には、自社の低・脱炭素化に向けた取組だけでなく、他分野のトランジションに貢献する取組・活動等も含まれる。化学分野においても、サプライチェーン全体での脱炭素化に大きく貢献する製品は、トランジション・ファイナンスの対象になりうる。

化学産業の全体像と他産業との関り (経済産業省「トランジション・ファイナンス」に関する化学分野における技術ロードマップ)



※太陽電池用材料、次世代自動車材料 など、他分野のカーボンニュートラルに貢献する役割も担う。

事業を通じたCO₂削減貢献に関する取組例 (帝人株式会社)

